

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-07	
事務事業名		固定資産評価審査委員会事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		固定資産評価審査委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出				
目的（どうしたいか）		独立した中立的・専門的機関である固定資産評価審査委員会により審査し、納税者の権利保護及び固定資産税課税の適正化を確保する。				
手段（事業内容）		3名の委員で構成される固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出を受けた場合、直ちに必要と認められる調査その他事実審査を行い、その審査結果を審査申出者及び市長に通知する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	35	51	158
人件費	1,002	873	1,077
総事業費	1,037	924	1,235
うち市負担分	1,037	924	1,235

29年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬：30千円 図書購入費：6千円 消耗品費：10千円
【特定財源】なし

活動指標

指標名	固定資産評価審査委員会の開催回数	単位	回
指標の説明	固定資産評価審査委員会が開催された回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	4

参考数値
成果指標について、平成29年度は申出件数なし。30年度は6月時点で申出案件1件。 平成30年度予算について、固定資産評価替えにより、既存のすべての土地・家屋等の審査申出が可能となることから、申出件数の増加を考慮し、委員会の開催により発生する委員報酬（前年度30千円→120千円）等の予算を増額。

成果指標

指標名	委員会への審査申出の件数	単位	件
指標の説明	固定資産の価格に不満がある納税者が、委員会に対してその価格が適正なものになるよう申出を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方税法において実施が義務付けられている事務であるため、現状維持との評価をした。 その実施方法については、限られた人員の中で最大限の効果をあげることができるよう、今後も他自治体での事例を研究し、効率的なものにしていく必要があると考える。					